

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-5  
環境保全の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

環境政策課長

小池 誠

電話番号

0852-22-5345

事務事業の名称	しまね流エコライフ推進事業	
目的	(1) 対象	県民（若い世代向け、一般家庭向け）、事業者、市町村等、国の機関、県の各機関
	(2) 意図	地球温暖化防止対策として温室効果ガスの排出削減や省エネ行動を促進するとともに、3R（廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用）の取組や環境教育を推進し、環境への負荷の少ない循環型社会の実現を目指す。
事業概要	島根らしい環境にやさしいライフスタイルを実現するため、若い世代向け・一般家庭向け・県内企業向けの施策を総合的に推進する。 ①環境にやさしいライフスタイルへの転換…環境に配慮した活動に取り組み店舗を起点とした情報発信等を行い、環境にやさしい消費行動を促進 ②環境にやさしい地域コミュニティの推進…クールスポット設定等によるクールシェアの推進、大学生の環境ボランティア登録制度の創設等 ③省エネ・省資源社会の推進…生活こみ削減の取組、住まいの省エネ改修に関する意識調査の実施等 ④情報発信…若い世代を対象にしまね流エコライフ情報をSNSなどで発信 ⑤環境と人にやさしい企業づくりの推進…電力消費量の管理・制御設備の導入支援やエコ経営相談の実施、しまねグリーン製品の利活用の推進等	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	うちエコ診断実施数	目標値			300.0	300.0	世帯	
		取組目標値							
	式・定義	うちエコ診断実施機関による実施数	実績値	44.0	73.0	184.0			
			達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	親子で取り組む環境活動実施数（幼・保育園等数）	目標値			50.0	50.0	園	
		取組目標値							
	式・定義	幼・保育園と連携したミニエコ講座の開催数	実績値	47.0	44.0	49.0			
			達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	117,700	231,260
うち一般財源(千円)	35,478	34,532

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"><li>・2015年度（H27年度）の県内のエネルギー使用量は、前年度比で1.7%減少した。計画基準年(1990年度)比でも9.2%減少したが、その内訳では産業部門と運輸部門は減少したが、民生業務部門は15.0%増加、民生家庭部門は22.5%増加した。</li><li>・パリ協定を踏まえH28年に国の地球温暖化対策計画が策定され、さらなる温室効果ガスの削減（特に家庭部門）が急務であるため、これからの島根を担っていく20～30代の若者を中心に構成した検討チームからの、島根らしい環境にやさしいライフスタイル「しまね流エコライフ」の提案をもとに、H30年度から「しまね流エコライフ推進事業」に再構築し、併せて成果参考指標を見直した（新規3、継続3項目）。</li><li>・産業廃棄物の排出量：[H27]1,356千トン→[H28]1,570千トン、再生利用率：[H27]53.9%（731千トン）→[H28]56.7%（890千トン）</li><li>・学校における3R・適正処理学習支援事業実施校数：19校（新規10校、継続9校）</li></ul>
---

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"><li>・地球温暖化対策については、島根県地球温暖化対策協議会のもと、事業者部会[事務局：中小企業団体中央会]、生活部会[事務局：しまね自然と環境財団]、行政部会[事務局：県環境政策課]の3部会それぞれの活動により省エネルギー推進の普及啓発を進め、県民等の理解を深めることで省エネ行動の取り組みを促す事業を進めている。</li><li>・2015年度（H27年度）の県内のエネルギー使用量は前年度と比べ1.7%減少し、計画基準年と比べると9.2%減少しており、活動による成果が上がっている。</li><li>・しまねグリーン製品認定・普及促進事業について、新たに8製品が認定されたことにより、認定製品数は122製品（H29年度末）と伸長した。</li><li>・学校における3R・適正処理学習支援事業については、様々な機会を活用して事業説明を行うとともに、事業を実施した学校の様子を、小・中・高校・特別支援学校別に「モデル事例」としてわかりやすく冊子や課のHPで紹介するなど情報発信に努め、新規で10校が事業を活用した。</li></ul>
--

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<b>①困っている「状況」</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・温室効果ガスの排出量は、エネルギー毎のCO2換算係数（電力については国が電力事業者毎に公表）を用いており、火力発電所の高稼働により排出量も大きくなっている。</li><li>・エネルギー使用量は、計画基準年(1990年度)比で民生部門で増加している。</li><li>・しまねグリーン製品の利活用が伸び悩んでいる。なお、産業廃棄物の排出量や再生利用は景気動向の影響を受けやすい。例えば、「がれき類」は建設工事の発注状況に、「ばいじんや燃えがら」は石炭火力発電所の稼働状況に左右されるなど、利活用促進が再生利用率の増加に直結しないことがある。</li><li>・学校における3R・適正処理学習支援事業に取り組む中学校や高等学校が少ない。</li></ul>
<b>②困っている状況が発生している「原因」</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・民生部門でのエネルギー使用量の増加は、生活様式の変化や世帯数の増加等による家電製品の増加、オフィスのOA化や店舗等の業態の変化などが原因と推測される。</li><li>・産業廃棄物の排出量削減や利活用促進には、事業者毎に特性に合った技術開発や市場開拓などの継続的な支援や運送コスト面での地産地消の推進が必要であるうえ、民需の乏しい島根県では公共事業での利活用促進が必要。</li><li>・各学校では、新しい授業を行う時間がないのが現状。総合学習の時間でも、これまで学校が継続して取り組んできた内容があるため、新たな活動を授業に組み込みにくい。</li></ul>
<b>③原因を解消するための「課題」</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・省エネルギー行動の定着には、継続的な普及啓発による粘り強い取組が必要で、特に計画基準年比で増加した民生業務、民生家庭の両部門での省エネルギーの取組を強化する必要がある。</li><li>・しまねグリーン製品の試験的利用（モデル事業）においては、利用実績が少ない製品の利活用促進や、市町村での補助金制度の活用が進まないことが課題。</li><li>・未実施校に事業活用を促すには、参考になる他校での取組紹介など、さらに情報発信の内容を工夫し、学校側の狙いと一致するような効果的な提案を行うことが必要。</li></ul>

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"><li>・H30年度からの「しまね流エコライフ推進事業」により、島根らしい環境にやさしいライフスタイルの実現に向けた取組を強化する。</li><li>・特に新規・拡充する、①環境にやさしいライフスタイルへの転換【エコショップ制度の見直し、「うちエコ診断」による省エネの提案の充実強化】、②環境にやさしい地域コミュニティの推進【クールスポット設定等によるクールシェアの推進、学生環境ボランティア登録制度の創設】、③省エネ・省資源社会の推進【「食材使い切り」など生活こみ削減の普及啓発、省エネ性能の向上に着目した住宅リフォーム提案に向け、住まいの省エネ改修に関する意識調査の実施】、④情報発信【SNS等での発信】、⑤環境と人にやさしい企業づくりの推進【電力消費量の管理・制御設備の導入支援】などの取組を着実に進めていく。</li><li>・しまねグリーン製品の利活用促進に向け、あらためて関係部局等と意見交換を行い、モデル事業のあり方について再検討を行う。</li><li>・次世代を担う人材育成のため、学校における3R・適正処理学習支援事業の活用が進むよう、引き続き効果的な情報発信を行っていく。</li></ul>
---

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	しまね流エコライフ推進事業
---------	---------------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	しまねストップ温暖化宣言事業者数	目標値				3,550.0	3,550.0	団体
			取組目標値						
	式・定義	県中小企業団体中央会(県地球温暖化対策協議会事業者部会事務局)からの報告値	実績値	2,947.0	3,126.0	3,340.0			%
			達成率	—	—	—	—	—	
4	指標名	県内総生産(100万円)あたりの年間エネルギー使用量	目標値		21.4	21.1	20.8	20.5	GJ以下
			取組目標値				18.4	17.9	
	式・定義	県内エネルギー使用量(GJ)÷県内総生産(100万円)(前々年度実績、速報値)	実績値	21.8	20.6	18.9			%
			達成率	—	103.8	110.5			
5	指標名	産業廃棄物の再生利用率	目標値		56.3	56.4	56.6	56.7	%
			取組目標値						
	式・定義	事業所から排出される産業廃棄物の再生利用率(再生利用量÷排出量)(農業以外)(前年度実績)	実績値	51.9	53.9	56.7			%
			達成率	—	95.8	100.6	—	—	
6	指標名	学校における3R・適正処理学習支援事業実施校数	目標値		21.0	31.0	41.0	50.0	校
			取組目標値						
	式・定義	学校における3R・適正処理学習支援事業実施校数(小学校・中学校・高等学校・特別支援)	実績値	11.0	17.0	19.0			%
			達成率	—	81.0	61.3	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	